

CIGS講演会 ご説明資料

グローバル経済をリードする東アジア リスクの克服と日本の責任

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

2014年9月4日

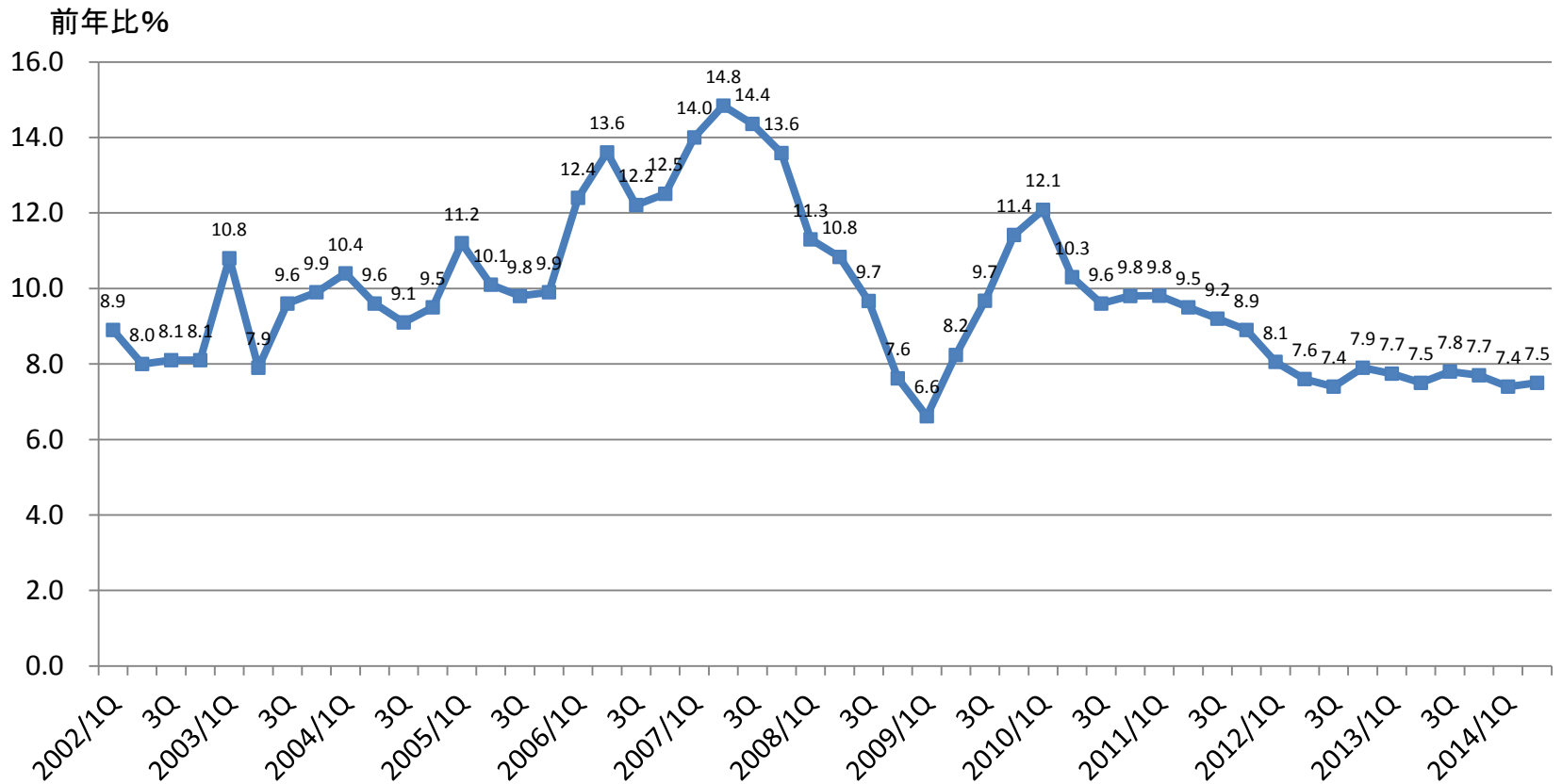


キャノングローバル戦略研究所
The Canon Institute for Global Studies

1. 中国マクロ経済の現状

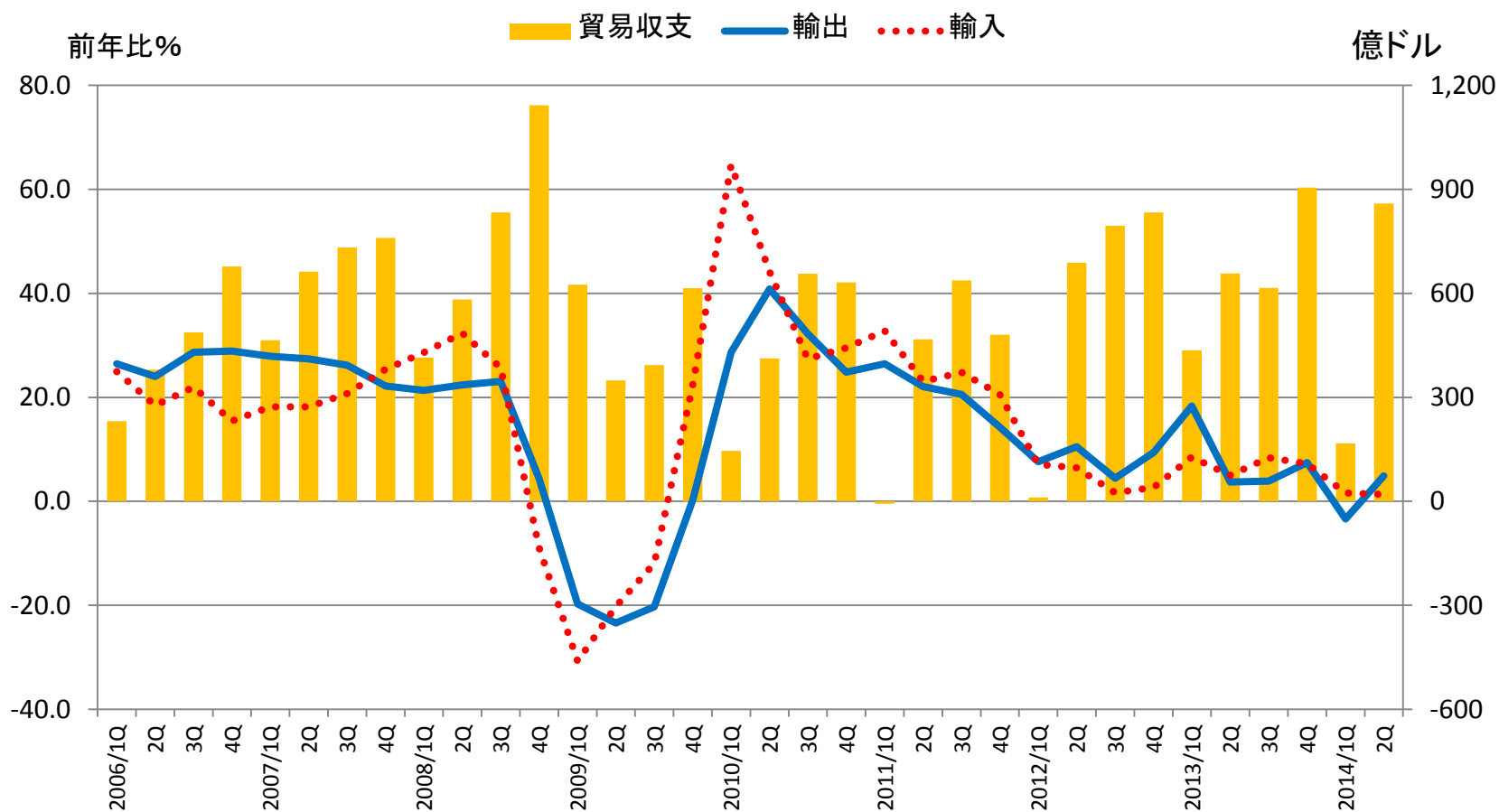
実質成長率の推移(前年比)

2006～11年は激しい上下動、12年以降は安定した状態を保持



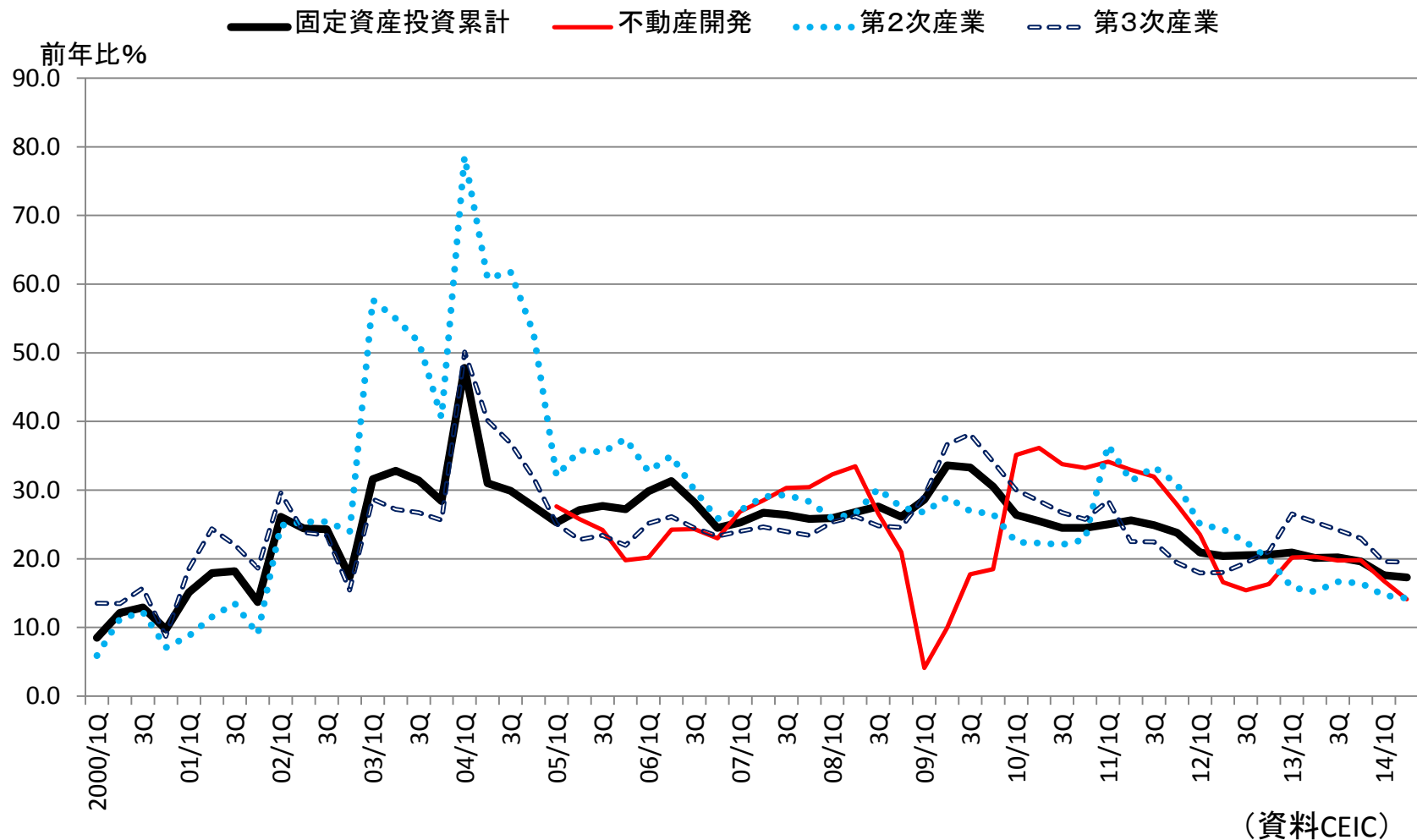
(資料CEIC)

輸出の伸び率鈍化傾向は下げ止まりの兆し



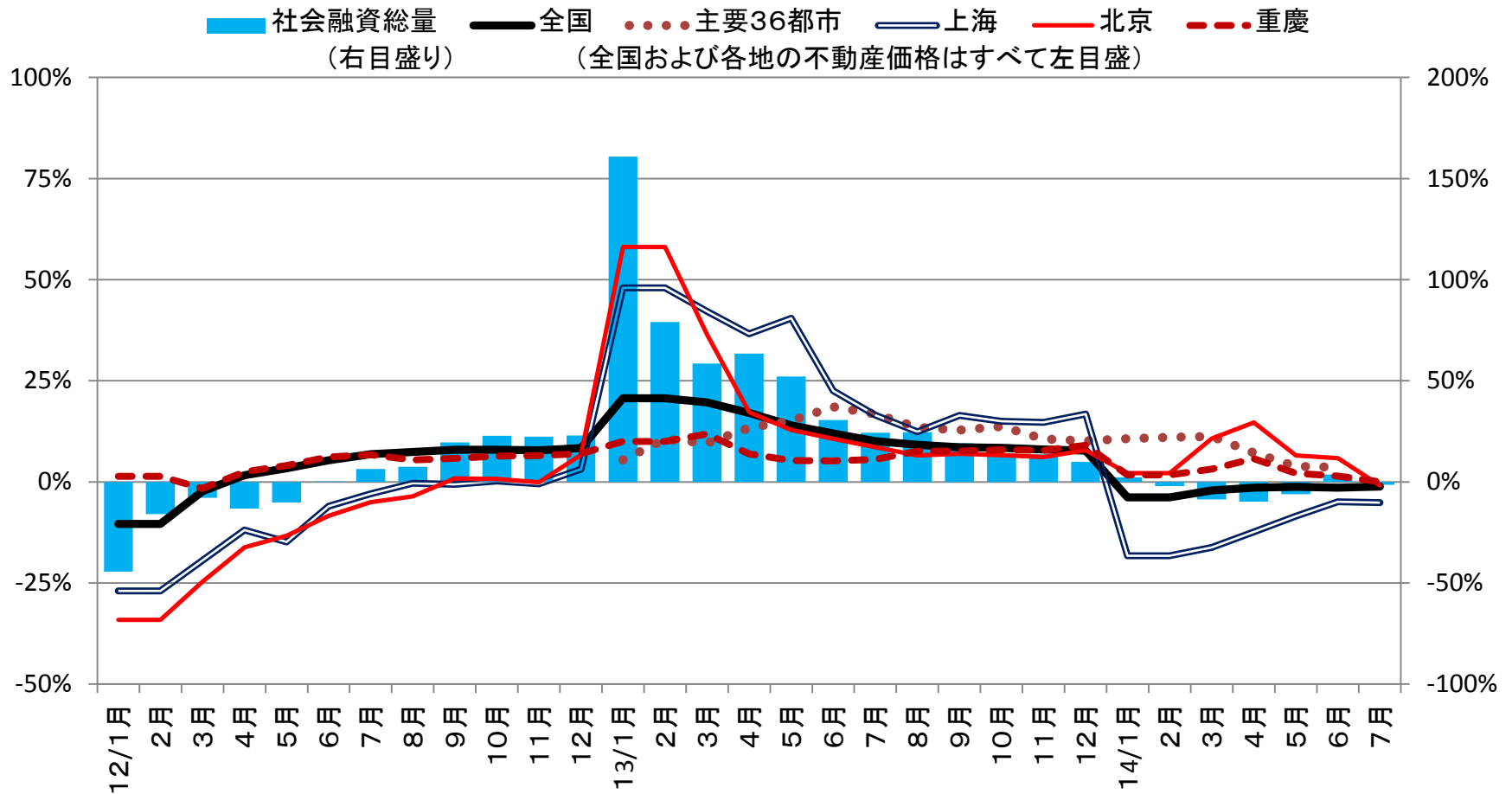
(資料CEIC)

固定資産投資の伸び率は緩やかに低下



不動産価格と社会融資総量(年初来累計前年比)

昨年後半以降、シャドーバンキングの伸びを抑制



(資料CEIC)

現状は行政的手段により シャドーバンキングを抑制

2013年3月、銀监会が融資平台、不動産、過剰設備関連融資のリスク、シャドーバンキングの拡大に伴うリスク等の管理を強化。

同7月、人民銀行がシャドーバンキングへの監督を強化。

14年3月、人民銀行・銀监会等が電子商取引大手アリババの金融商品「余额宝」(中国版MMF)で集めた資金運用の運用規制を強化。銀行預金への運用を期限前解約した場合に手数料を課すこととした。

14年6月、金融当局からの指導を背景に、5大国有銀行等が預金口座から「余额宝」への送金額に上限を設定(たとえば月額5万元など)。

「余额宝」を購入した場合の配当利回りは以前の7%前後から4%強にまで低下。

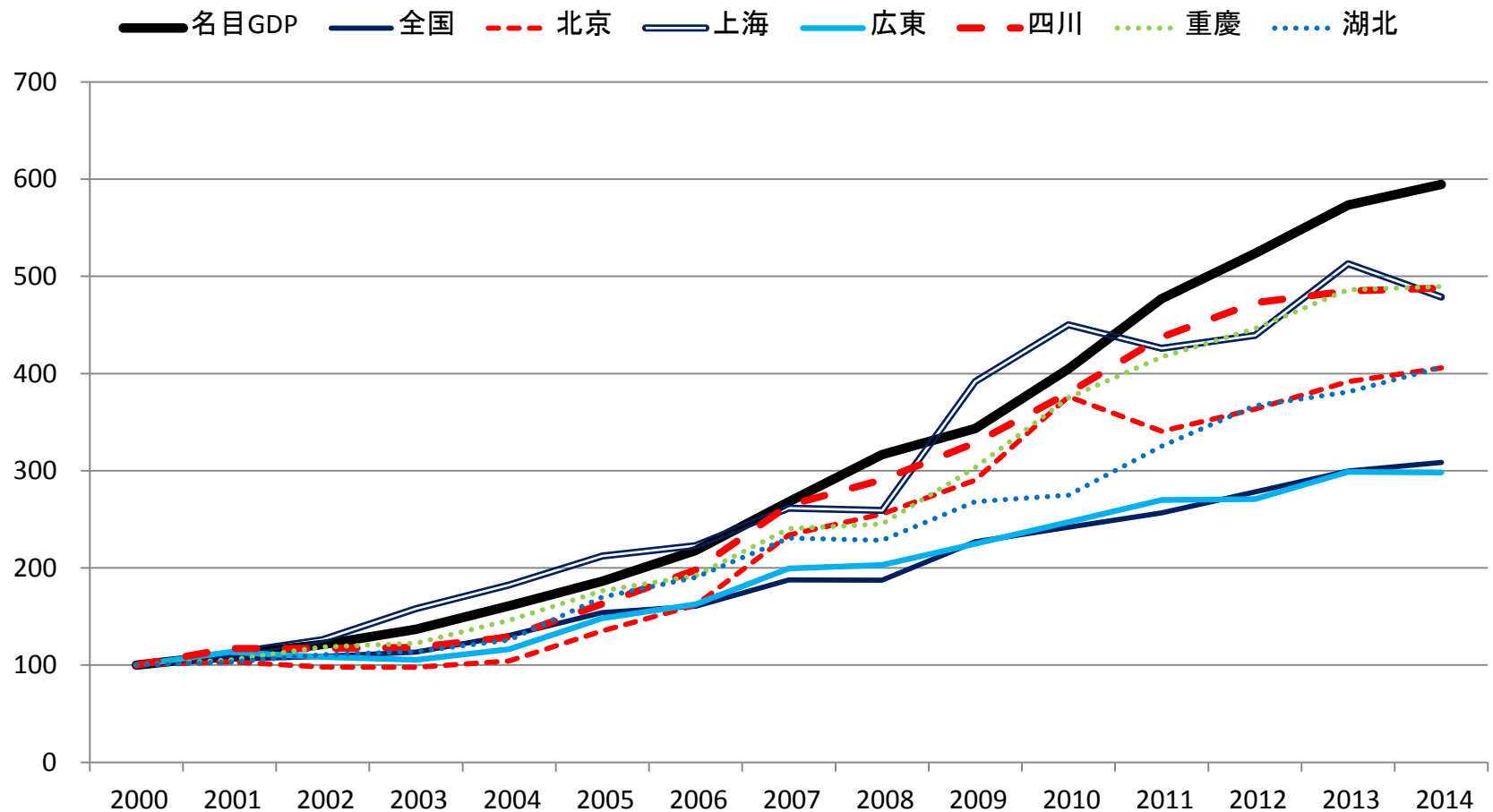
王道は預金金利の自由化

中国人民銀行の周小川行長発言

「金利自由化のタイムスケジュールは当然各種外国為替、国際・国内経済情勢に依存する。しかし、それでも我々は2年以内には自由化を実現できるはずであると考えている。」

(2014年7月10日記者会見にて)

不動産価格と名目GDPの推移 (2000年=100)



(資料CEIC)

ゴーストタウン現象の背景

1. 石炭産業の不振

2. 過剰設備の削減

(鉄鋼、セメント、ガラス、造船、太陽光パネル等)

→ 企業城下町の不況

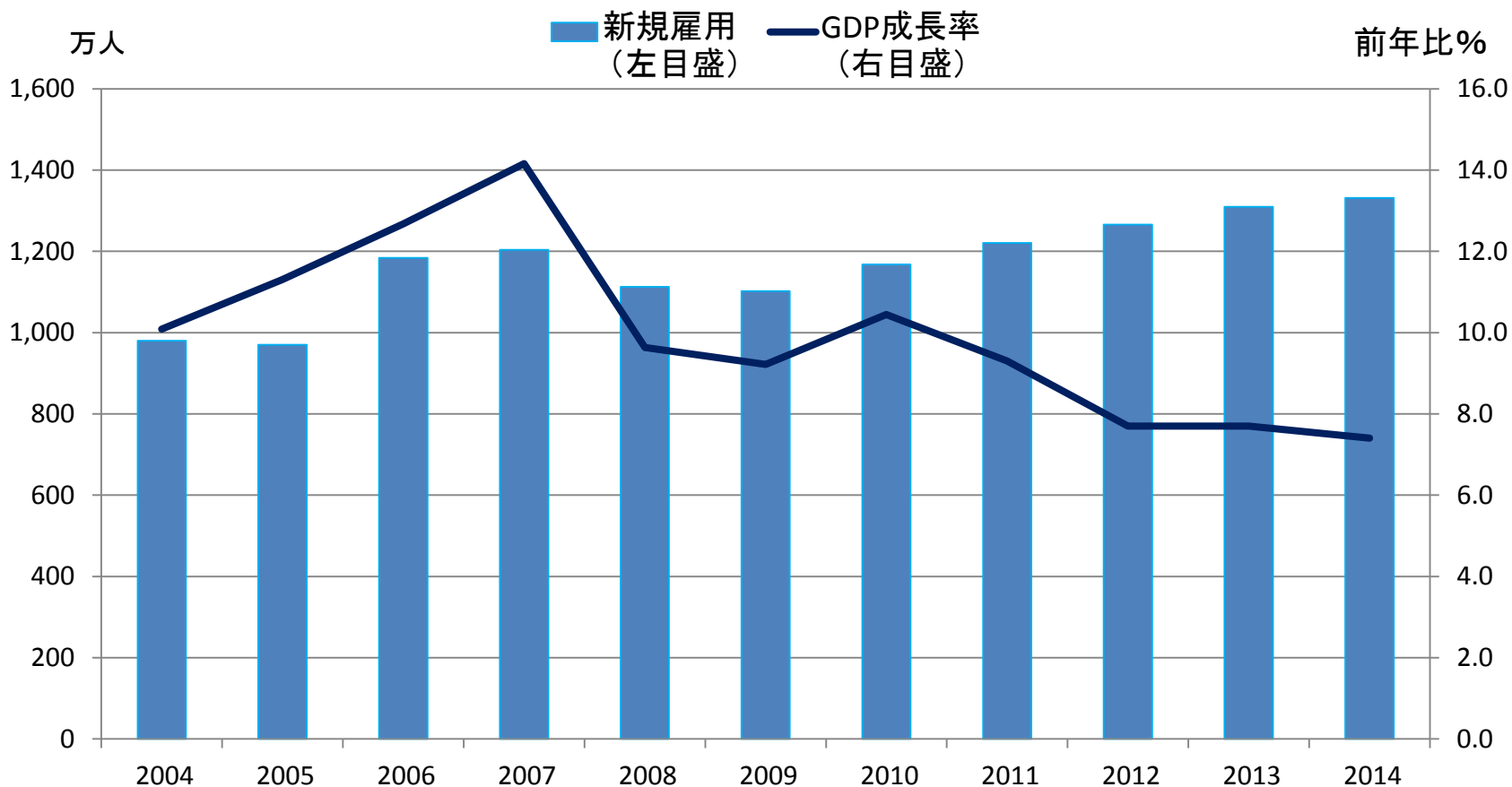
3. 人民元高、過剰建設、政策失敗等その他の要因

4. 富裕層が3～4件保有し売り時を模索

5. 新築後、内装完成までの時間が長い

都市雇用労働者新規増加数

2011年以降、成長率は低下、雇用は増大

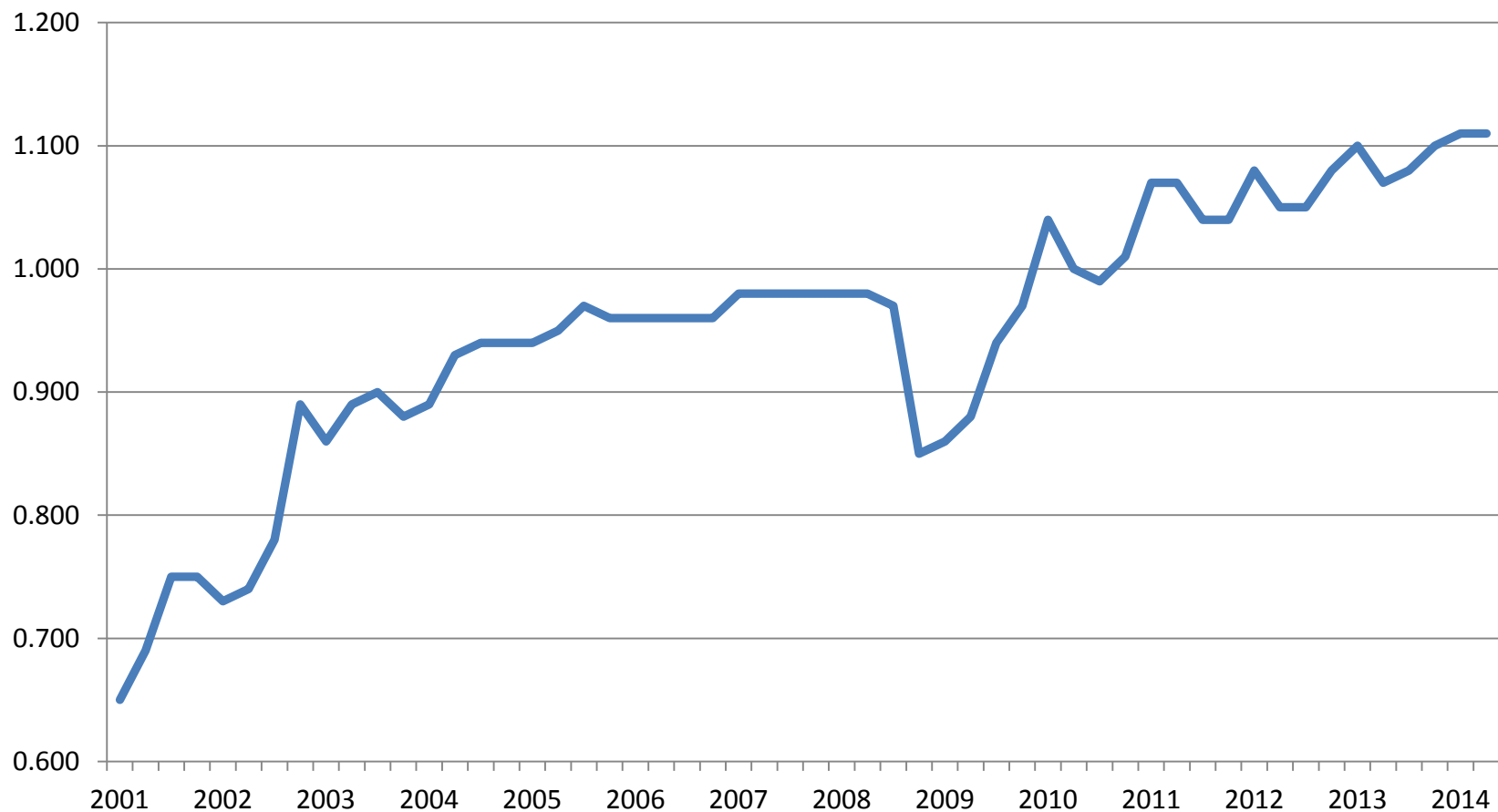


(注)2014年の数値は上半期の前年比伸び率から年率換算。

(資料CEIC)

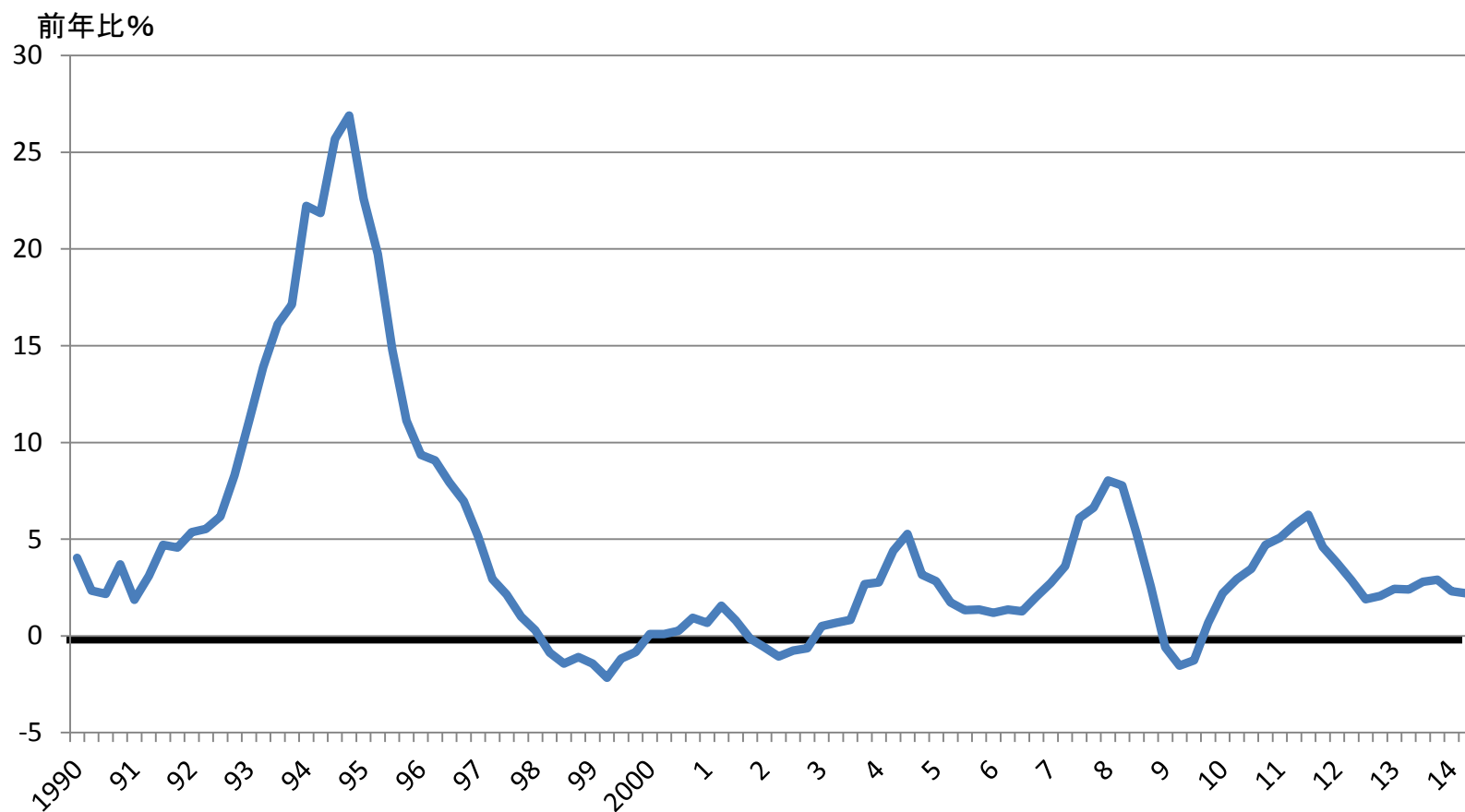
都市部有効求人倍率

足許の労働力需給逼迫度は過去最高



(資料CEIC)

消費者物価が2年以上安定持続するのは 1990年代以降初めて

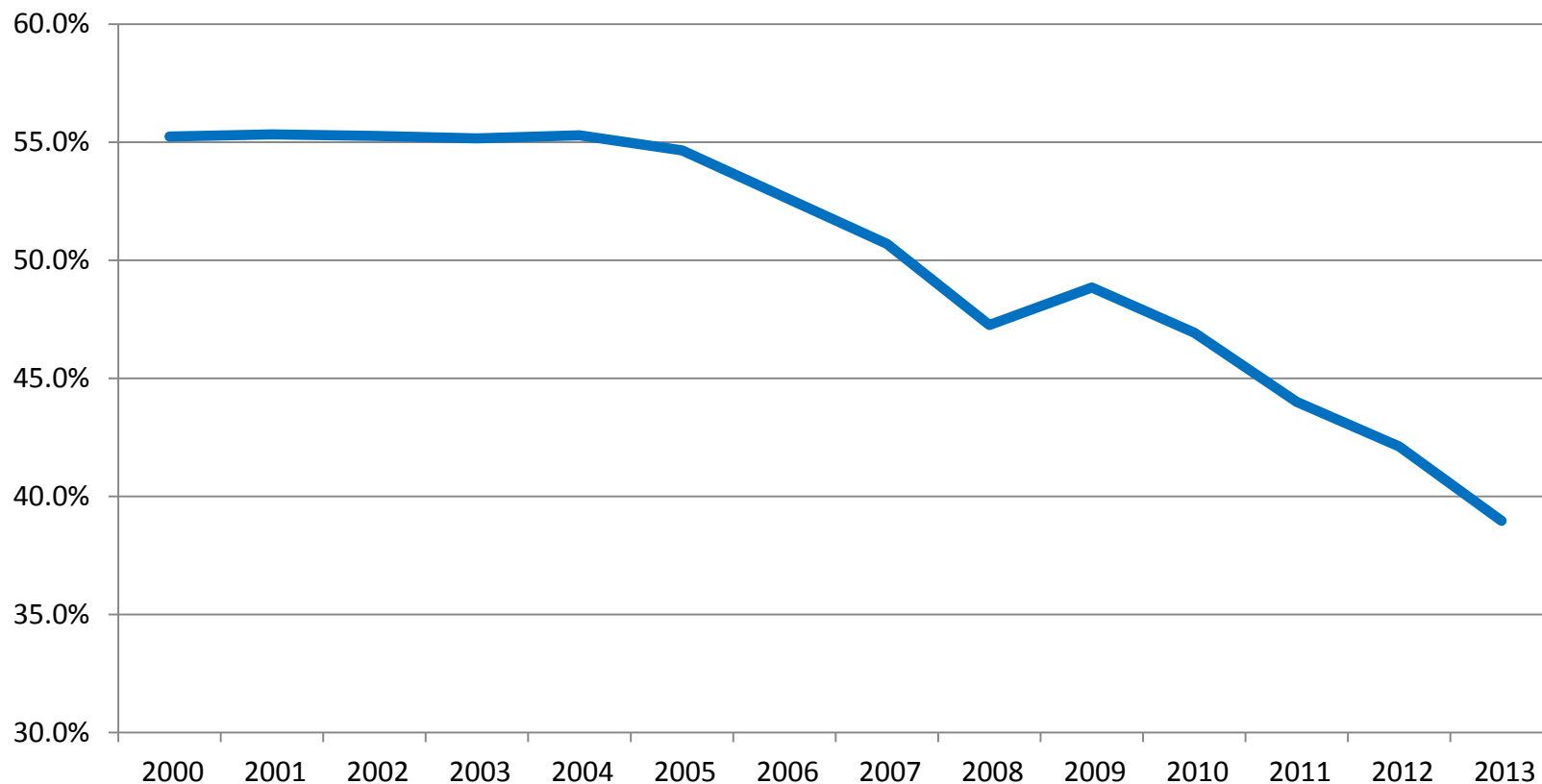


(資料CEIC)

2. 中国マクロ経済の構造変化

輸出全体に占める加工貿易の比率

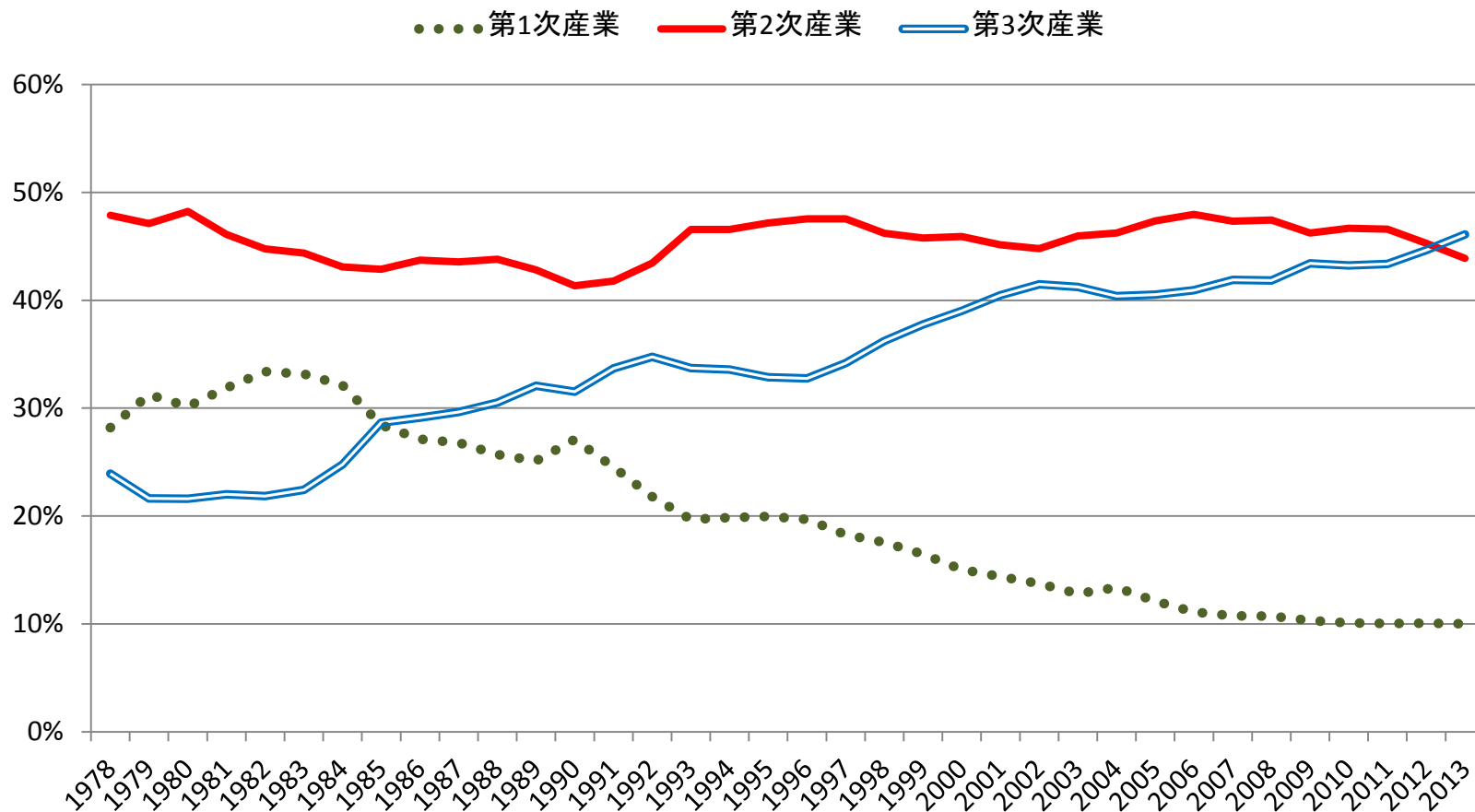
付加価値の低い加工貿易のウェイトが低下



(資料CEIC)

GDPの産業分野別構成比

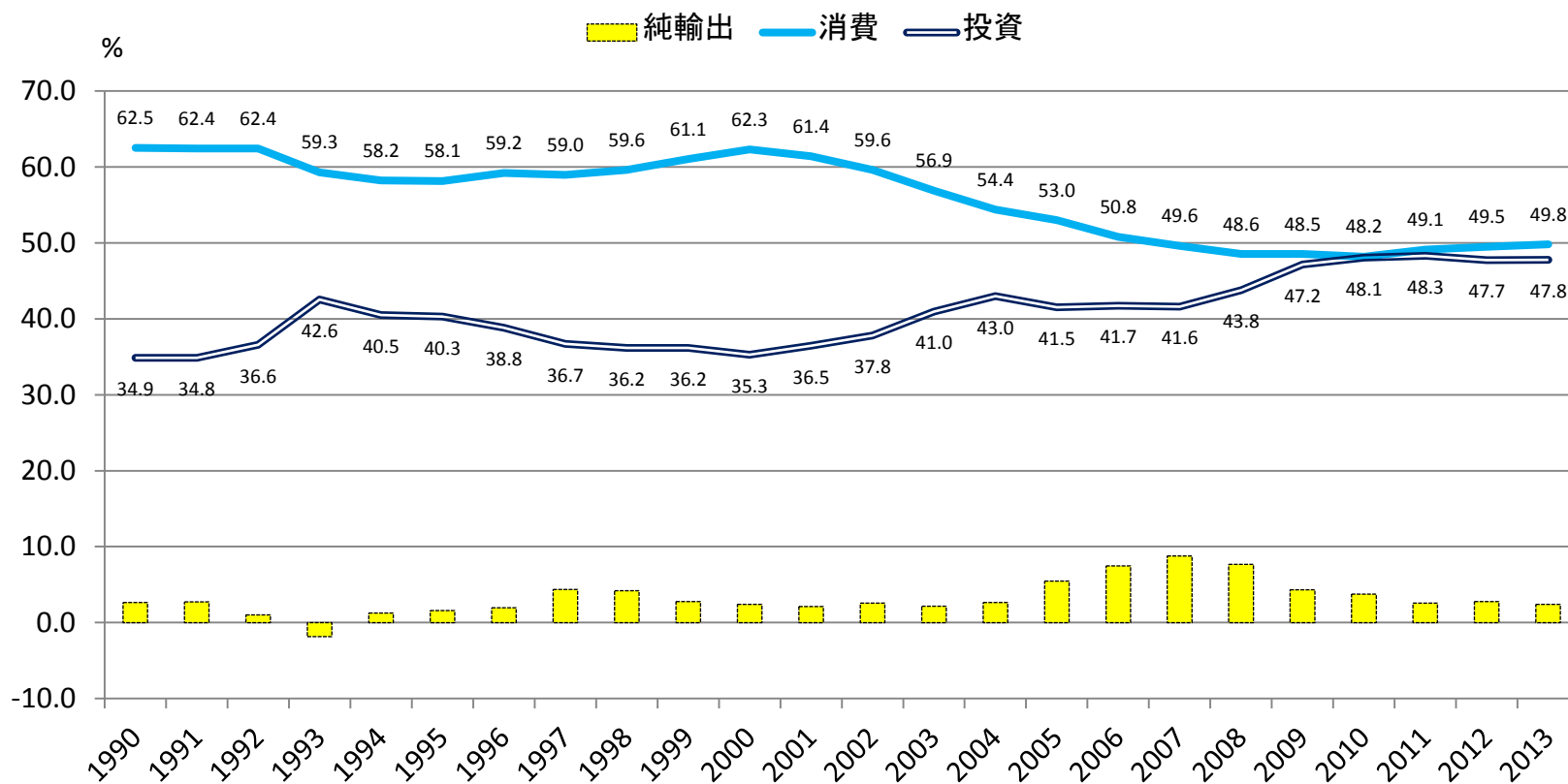
2013年に第3次産業が第2次産業を逆転



(資料CEIC)

GDPに占めるコンポーネント別ウェイト

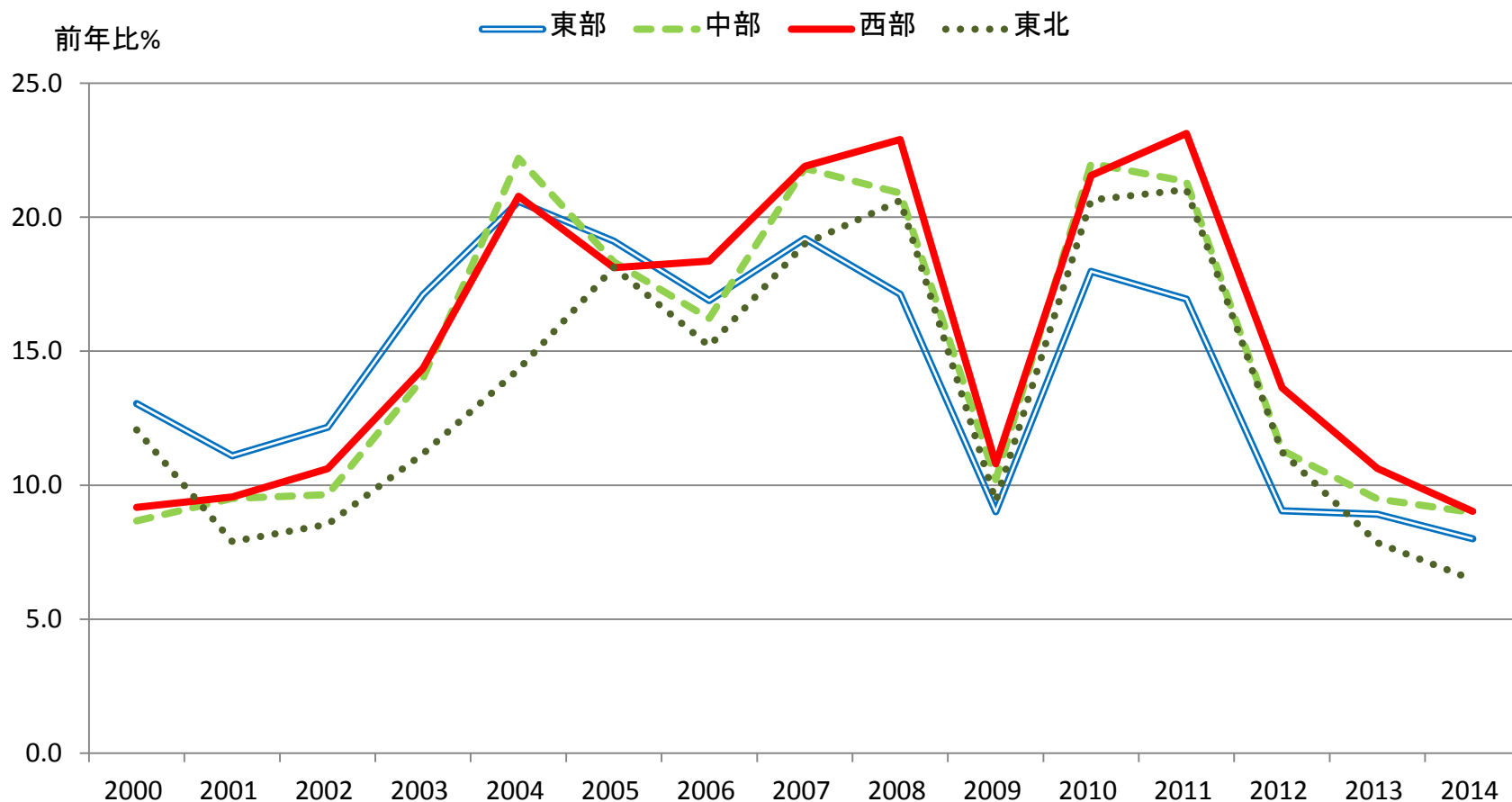
2011年以降消費が上昇、投資が下落



(資料CEIC)

地区別成長率の推移

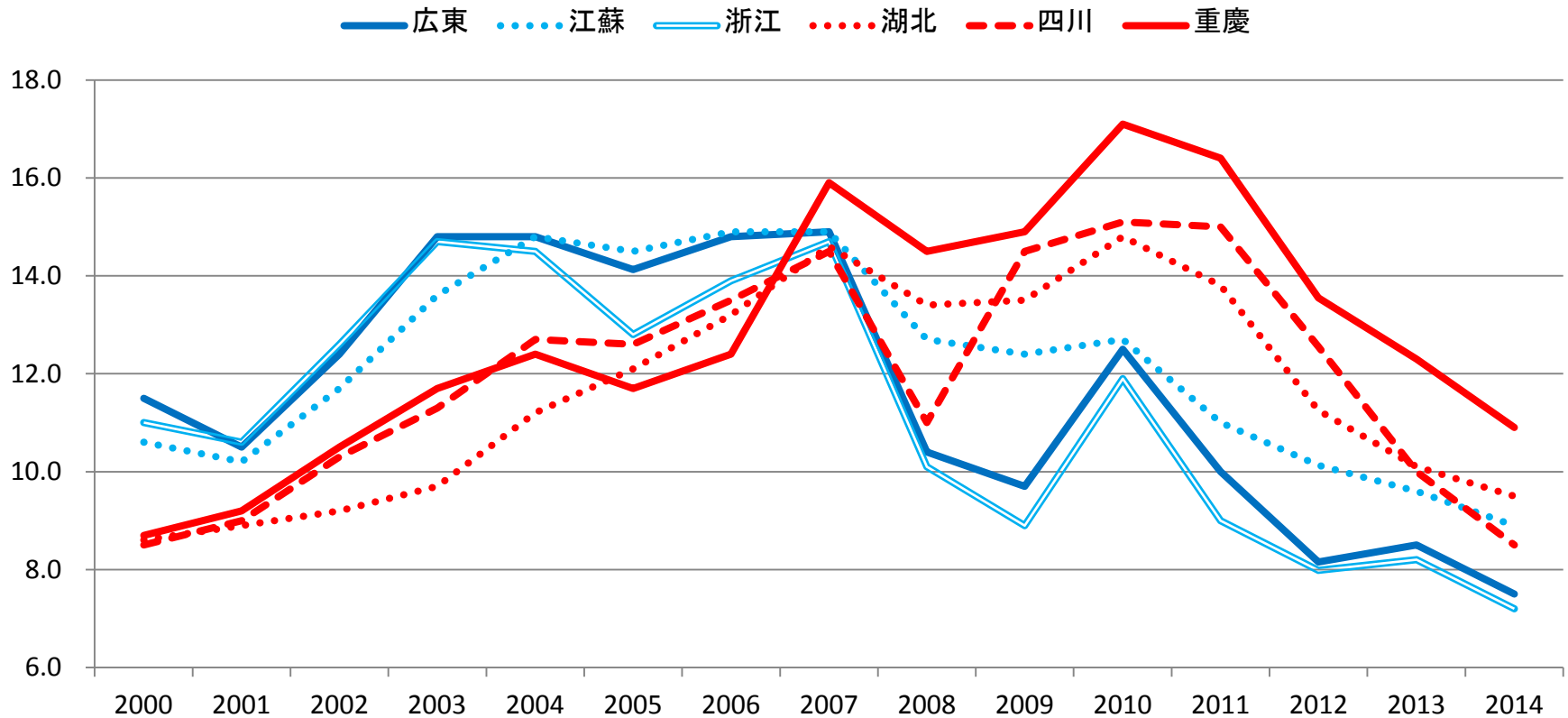
中西部の成長率が高い



(注)2014年の数値は上半期の前年比伸び率から年率換算。

(資料CEIC)

主要地域の成長率推移

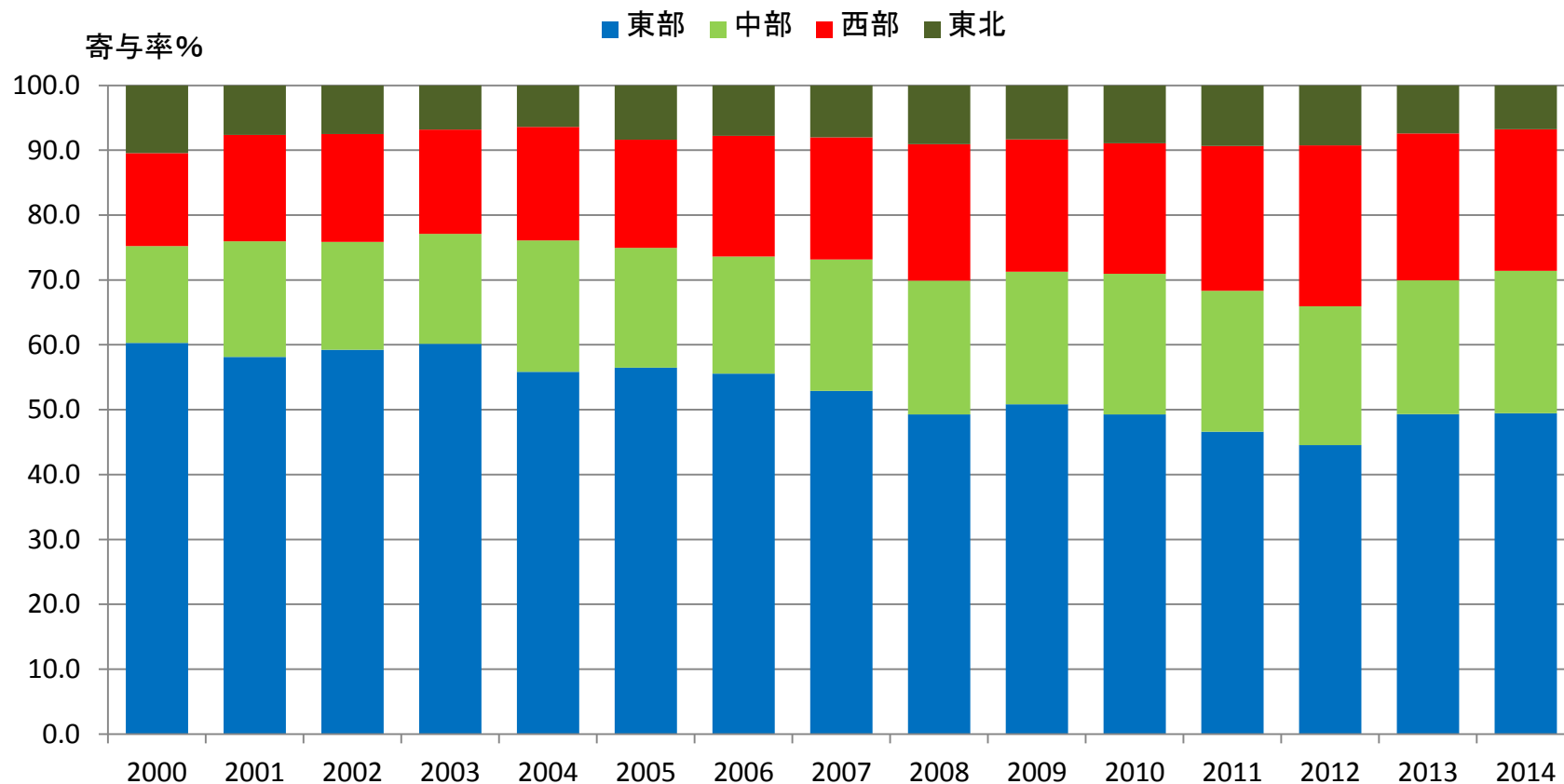


(注) 2014年の数値は上半期の前年比伸び率から年率換算。とくに成長率(2014年上半期)が低かった地域は、河北省(5.8%)、内蒙古自治区(6.1%)、吉林省(6.8%)、黒竜江省(4.8%)。

(資料CEIC)

経済成長の地区別寄与率

引き続き内陸部主導型の成長パターンを維持

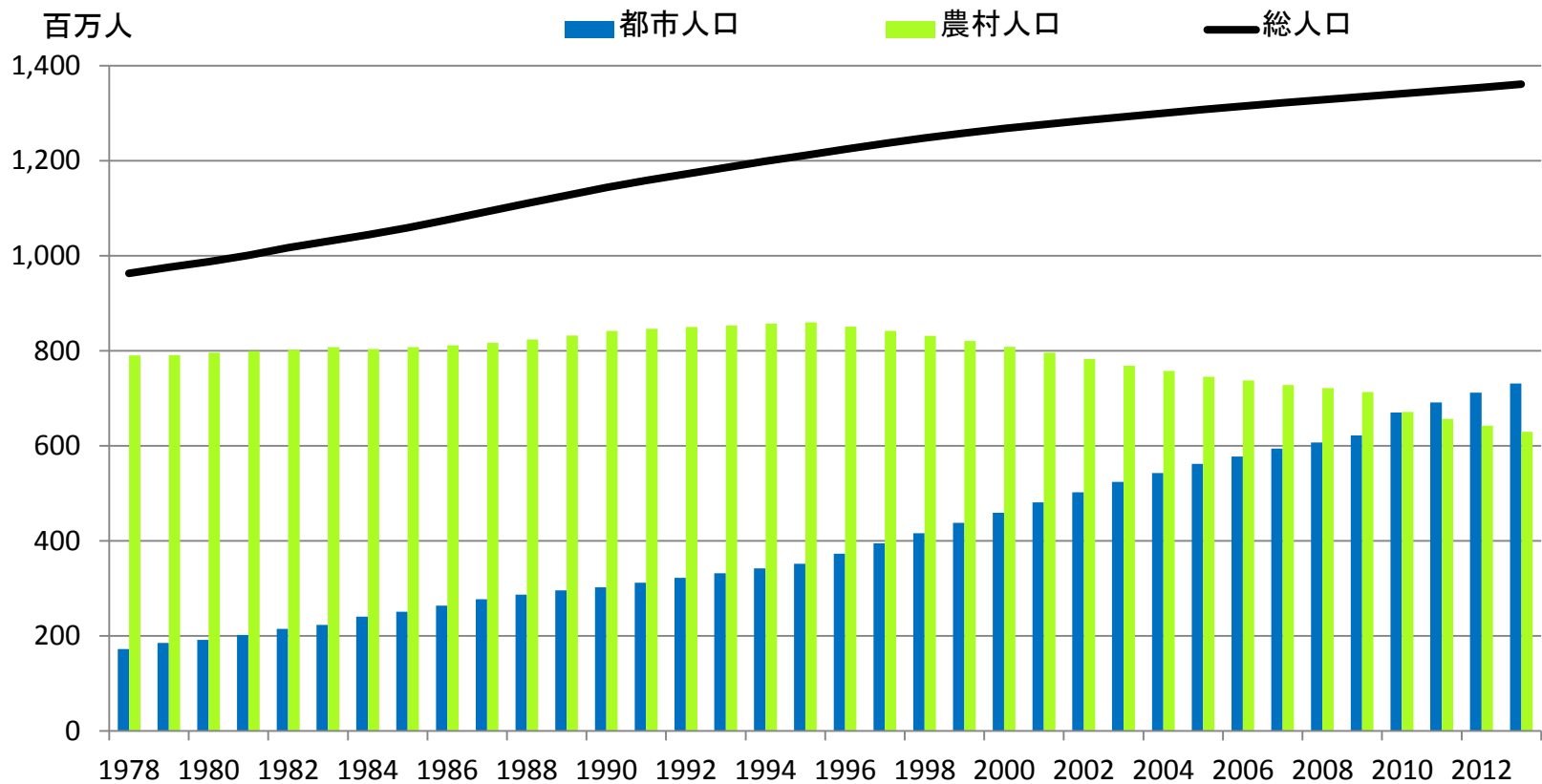


(資料CEIC)

(注)2014年の数値は上半期の前年比伸び率から年率換算。

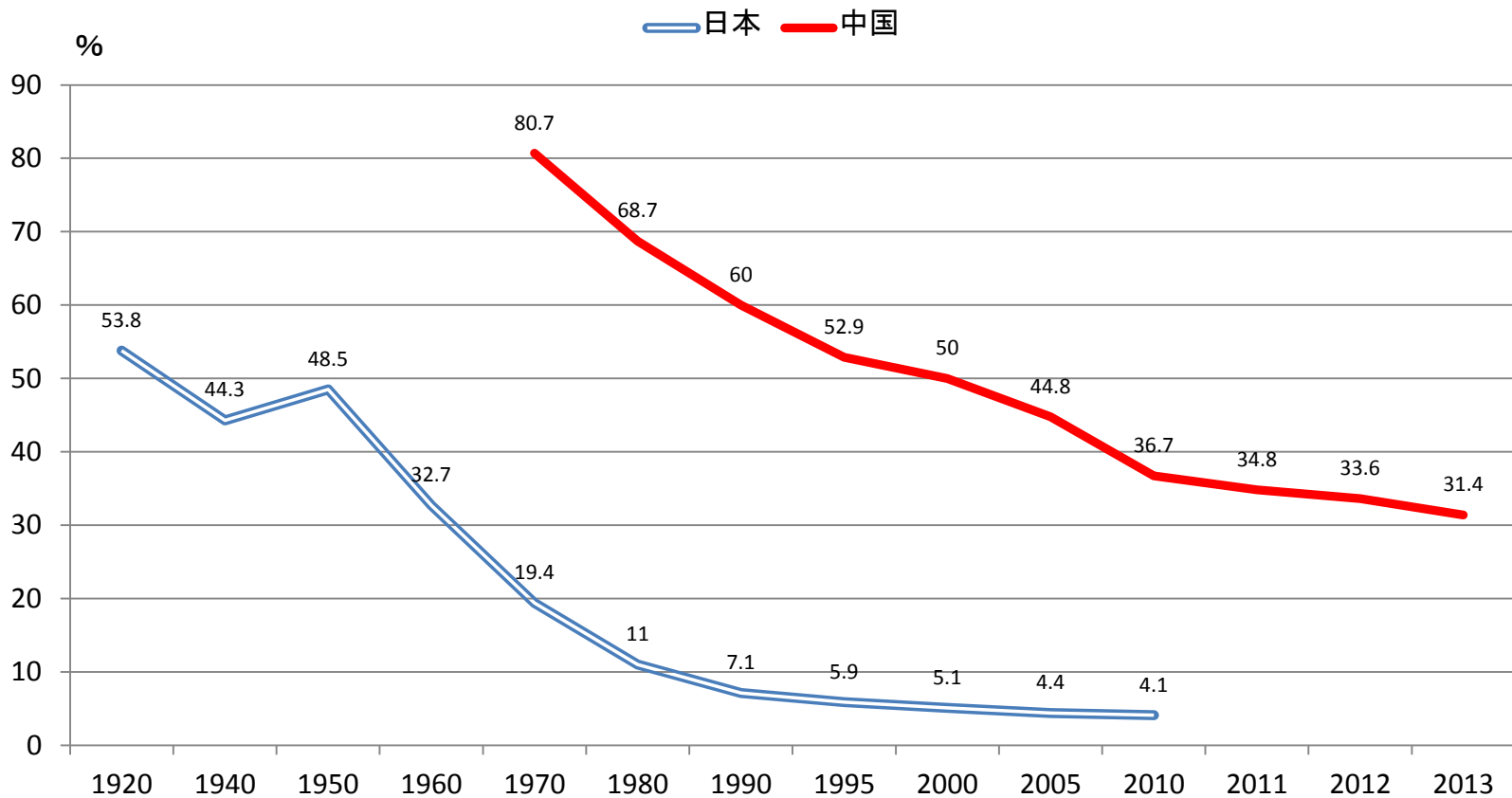
都市化の進展：都市・農村人口の推移

2013年の都市人口比率は53.7%



(資料CEIC)

労働人口に占める 農林漁業労働人口比率の推移



(資料CEIC)

インフラ建設効果：武漢の高速鉄道

沿海部主要都市への所要時間は2～3時間短縮

武漢－広州 4時間(2009年12月開通)

武漢－上海 5時間(2010年12月開通)

武漢－深圳 5時間弱(2012年4月開通)

武漢－北京 5時間前後(2012年12月開通)

武漢－重慶 5時間(2015～16年開通見通し)

インフラ建設効果：武漢の高速鉄道 自動車産業の集積地化を加速

ホンダ（1994年）

日産＜襄陽＞（2003年）

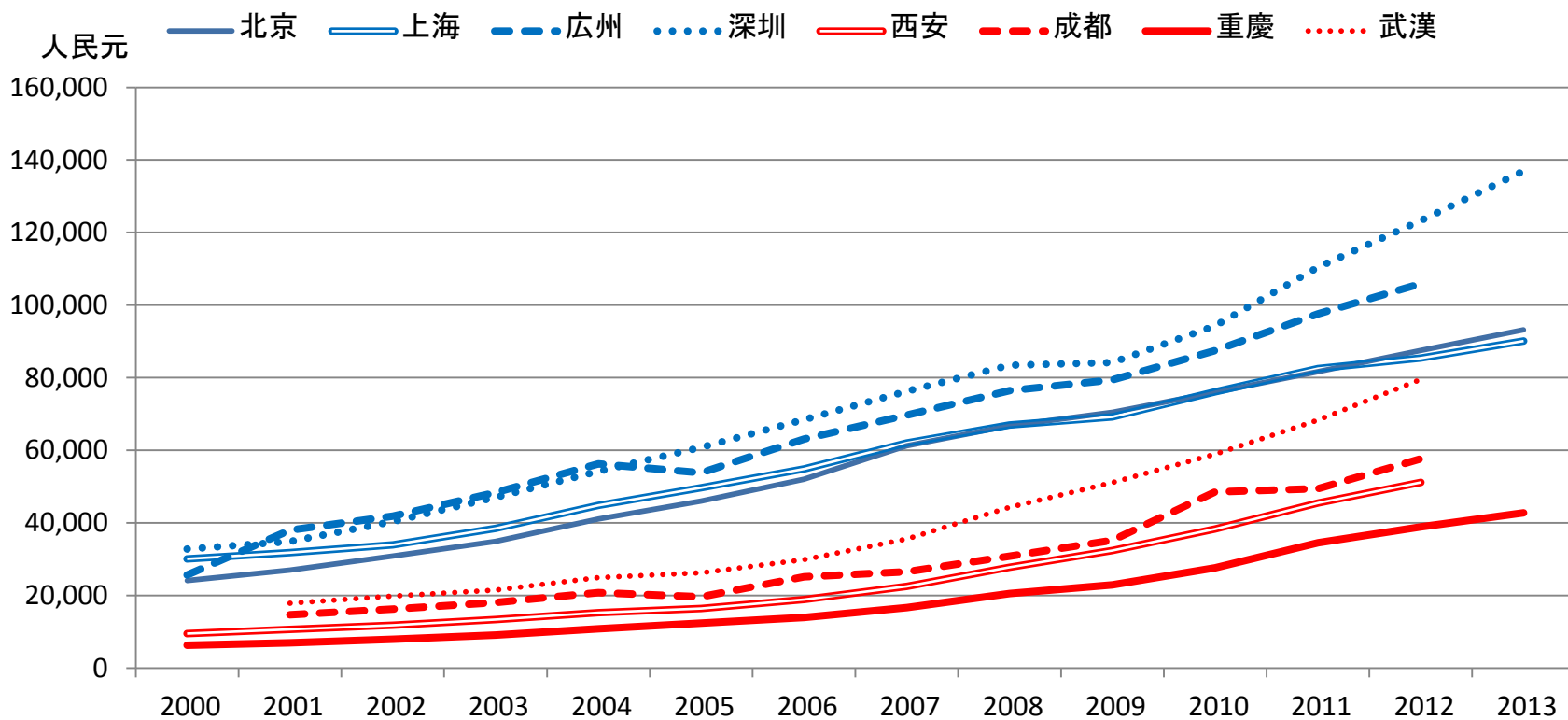
プジョー・シトロエン（2004年）

GM（2014年）

ルノー（2016年生産開始準備中）

主要都市の所得(2013年一人当たりGDP)

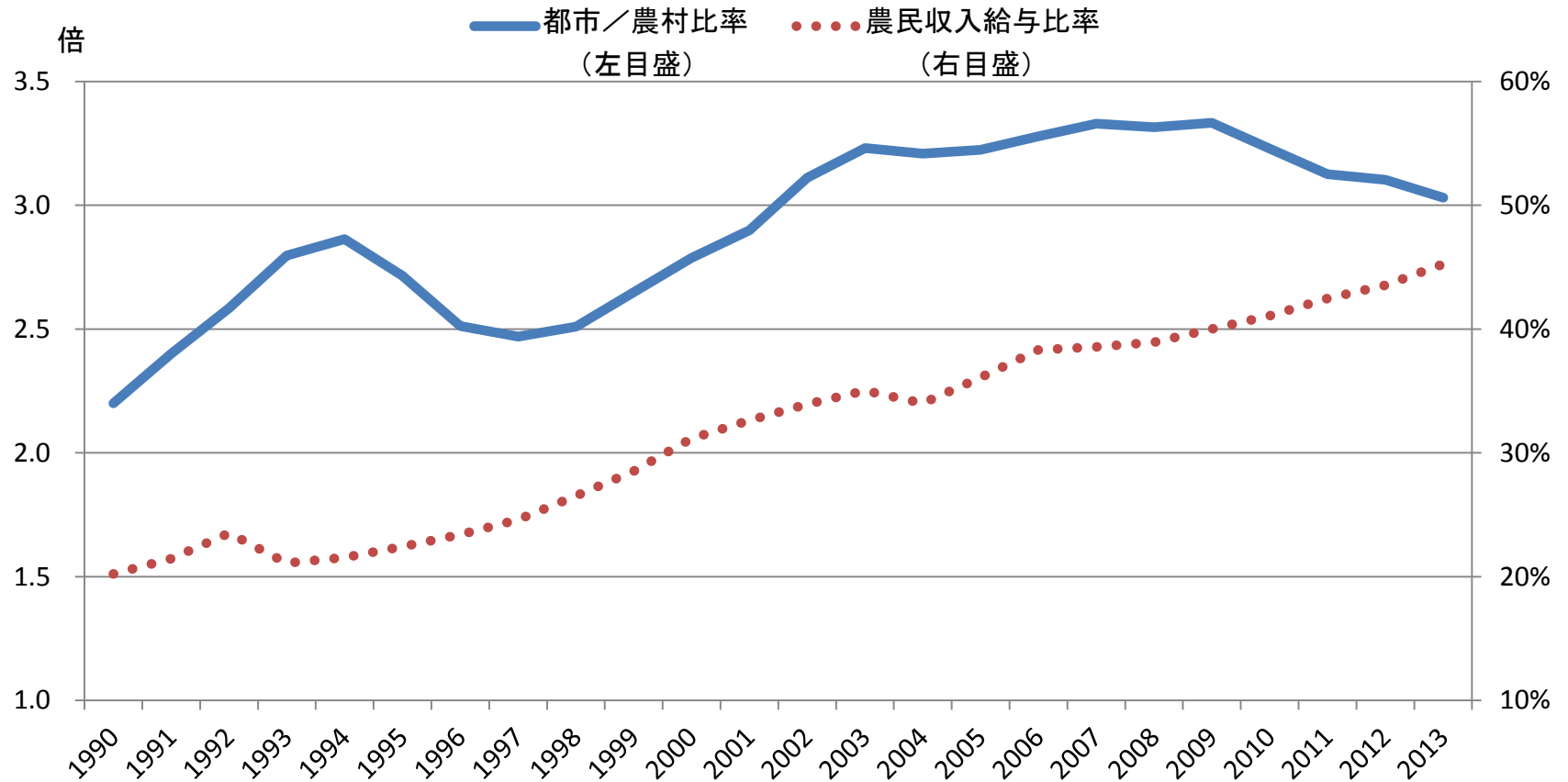
沿海部と内陸部の格差は徐々に縮小



(資料CEIC)

都市住民と農民との所得格差

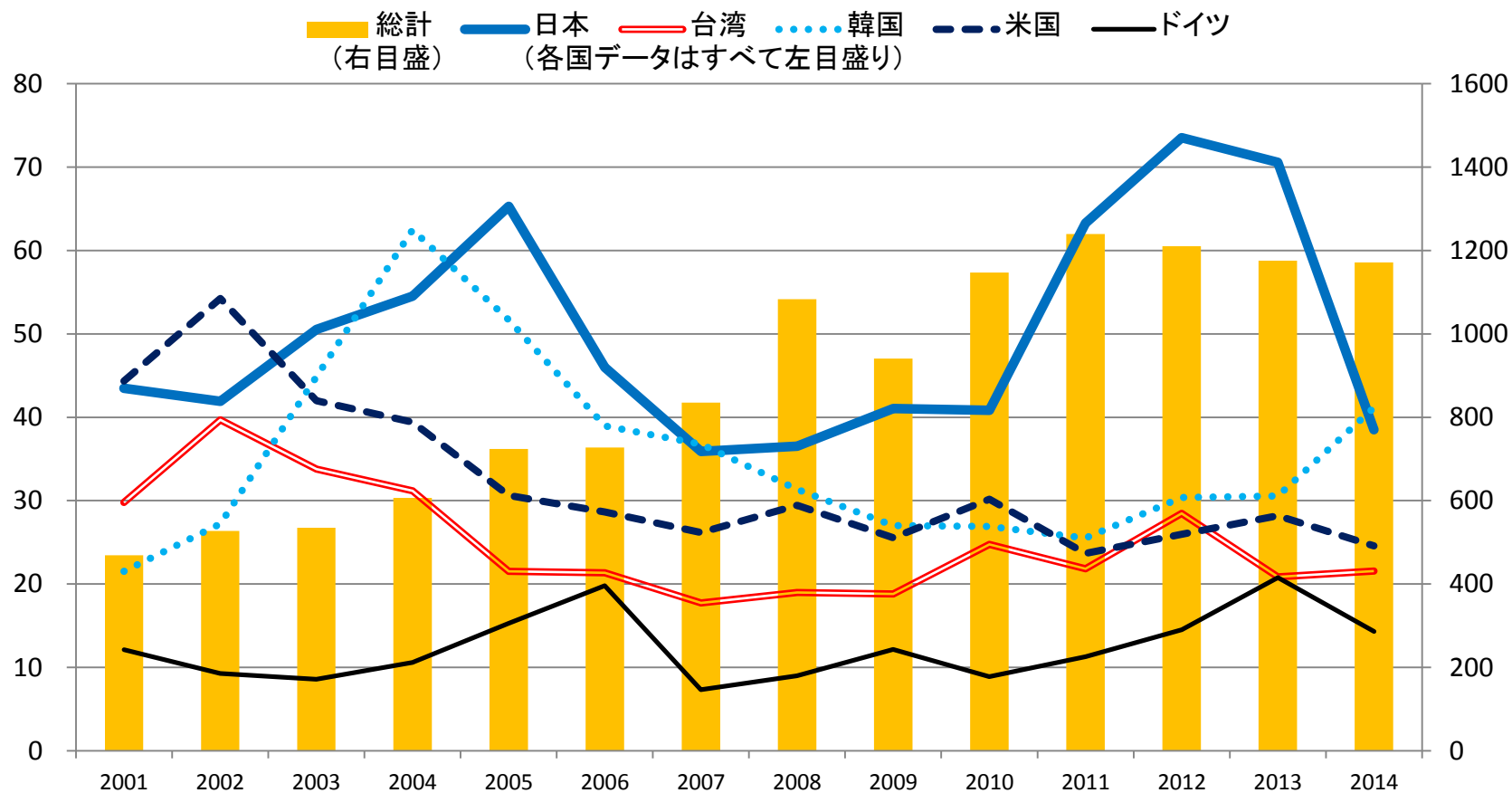
2010年以降格差は縮小傾向



(資料CEIC)

3. 日中經濟關係

国別対中直接投資金額(億ドル)



(注) 2014年のデータは同年1~7月累計前年比の伸び率を基に年率換算したものの。

(資料CEIC)

中国政府の対日経済外交方針

◇基本方針は政経分離

◇本年入り後の日本の対中直接投資の急落
(上半期は前年比ほぼ半減)を強く懸念

靖国参拝直後の春節は日本旅行ブーム

◇春節期間中は北海道旅行ブーム

上海－札幌往復エコノミーは2万元

(約35万円:通常は7万円前後)

◇本年1～7月に日本を訪問した中国人観光客数は129万人(前年比+90.8%)。年間250万人ペースで急増中。

上海の富裕層が北海道旅行を好きな理由

1. スキーができる
2. 雪景色を楽しめる
3. 温泉が素晴らしい
4. 料理がおいしい
5. サービスがいい
6. お土産が豊富である
7. 円安でなんでも割安になっている

その他の日本旅行の魅力

1. 何よりも**近い**。
2. 街歩き、ショッピング、食事等に際して、漢字である程度の意味が推測できるため、欧米旅行に比べ**リラックス**できる。
3. 上海の富裕層は、従来フランス、イタリアのブランド品を好んだが、最近やや飽き始めた。**他人と差をつける**よう、一般には知られていない高品質の日本のブランド品(靴、衣類など)に着目し始めた。
4. 環境(空気、水)を意識し、定期的に中国から離れ、日本に行って肺を洗う(「**洗肺**」)といった冗談交じりの短期旅行も流行している。
5. **親孝行**旅行が上海、北京の富裕層で流行っている。60~80代の親を海外旅行に連れて行く場合、**飛行時間が短く、治安が良く、食べ物、交通、その他サービスが安心**できることが重要な条件となる。従来は台湾、香港を選んだが、最近では日本の人気が高まっている。

観光インフラのボトルネック解消が急務

中国人観光客の急増に日本国内の受け入れ能力が追いつかなくなっている

◇観光バスおよびバス運転手の不足

◇中国語通訳ガイドの不足

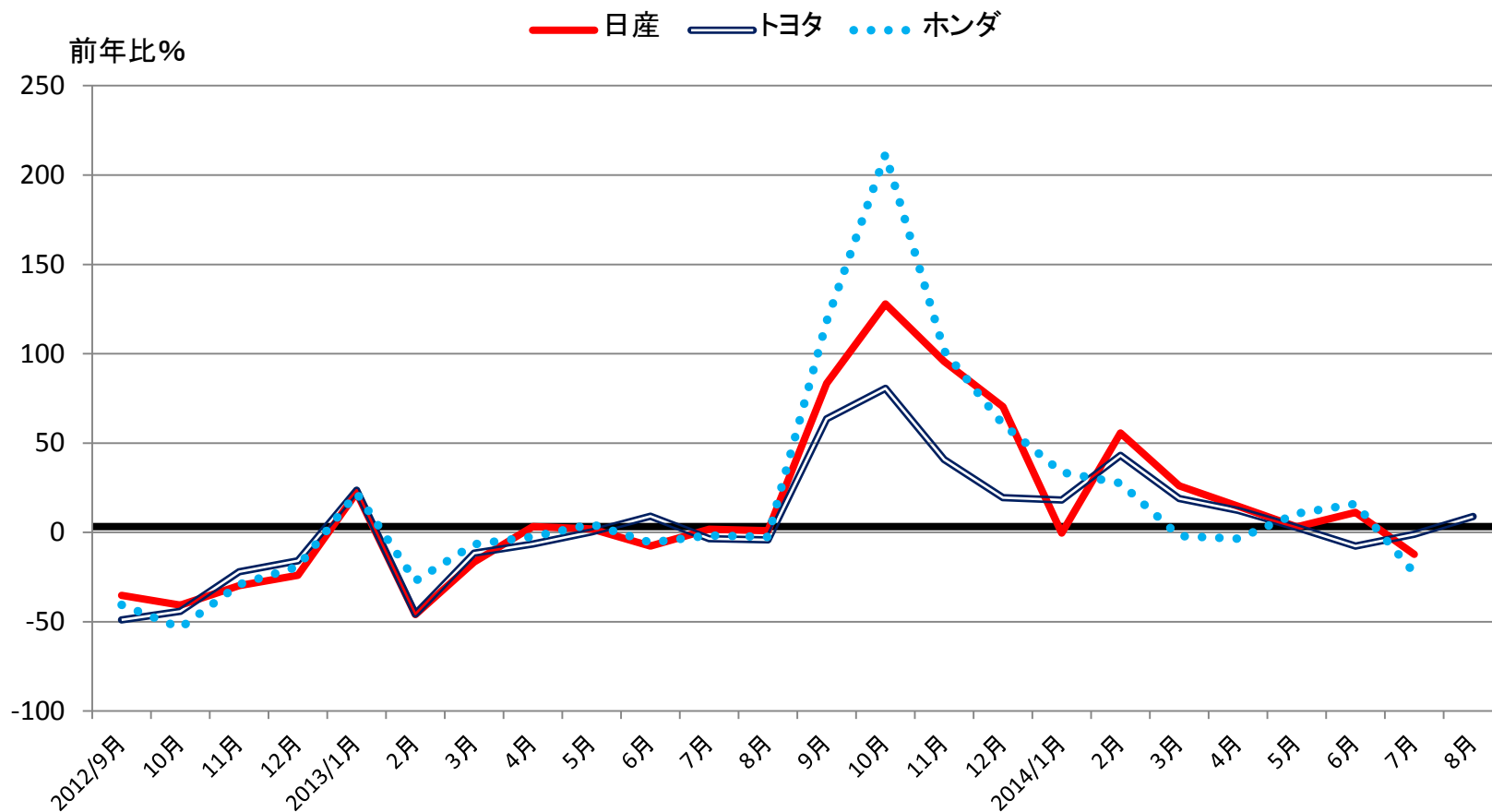
◇宿泊先ホテルの不足

→ 一部成約済みツアーのキャンセルも発生

この状況のままでは日本滞在ビザを免除すると、日本側のサービス内容低下が生じ、中国人観光客の日本旅行に対する高い評価が急落するリスクがある。

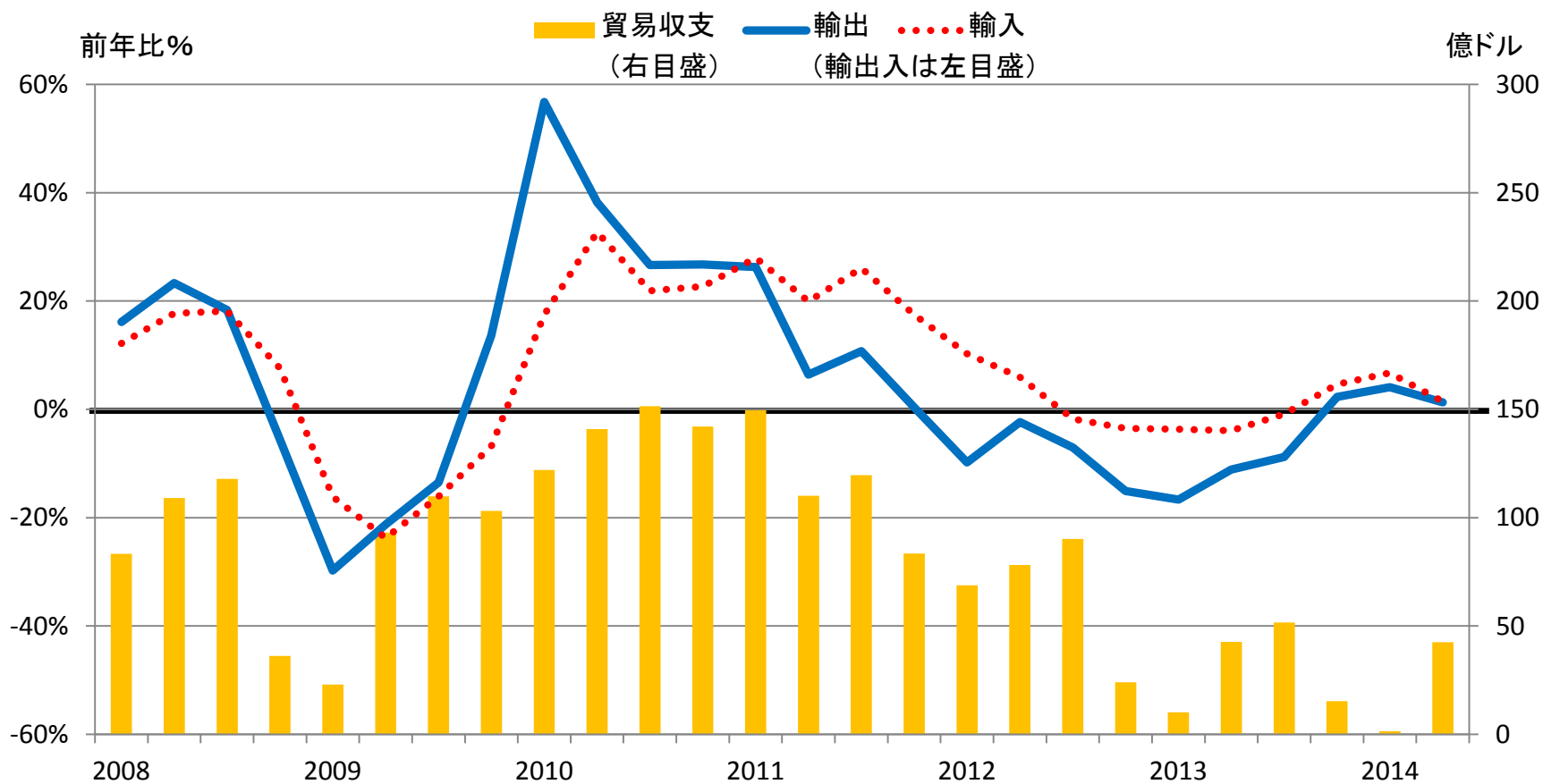
日系大手3社の新車販売台数前年比

14年1~7月累計前年比 日産+10.7%、トヨタ+9.8%、ホンダ+6.9%



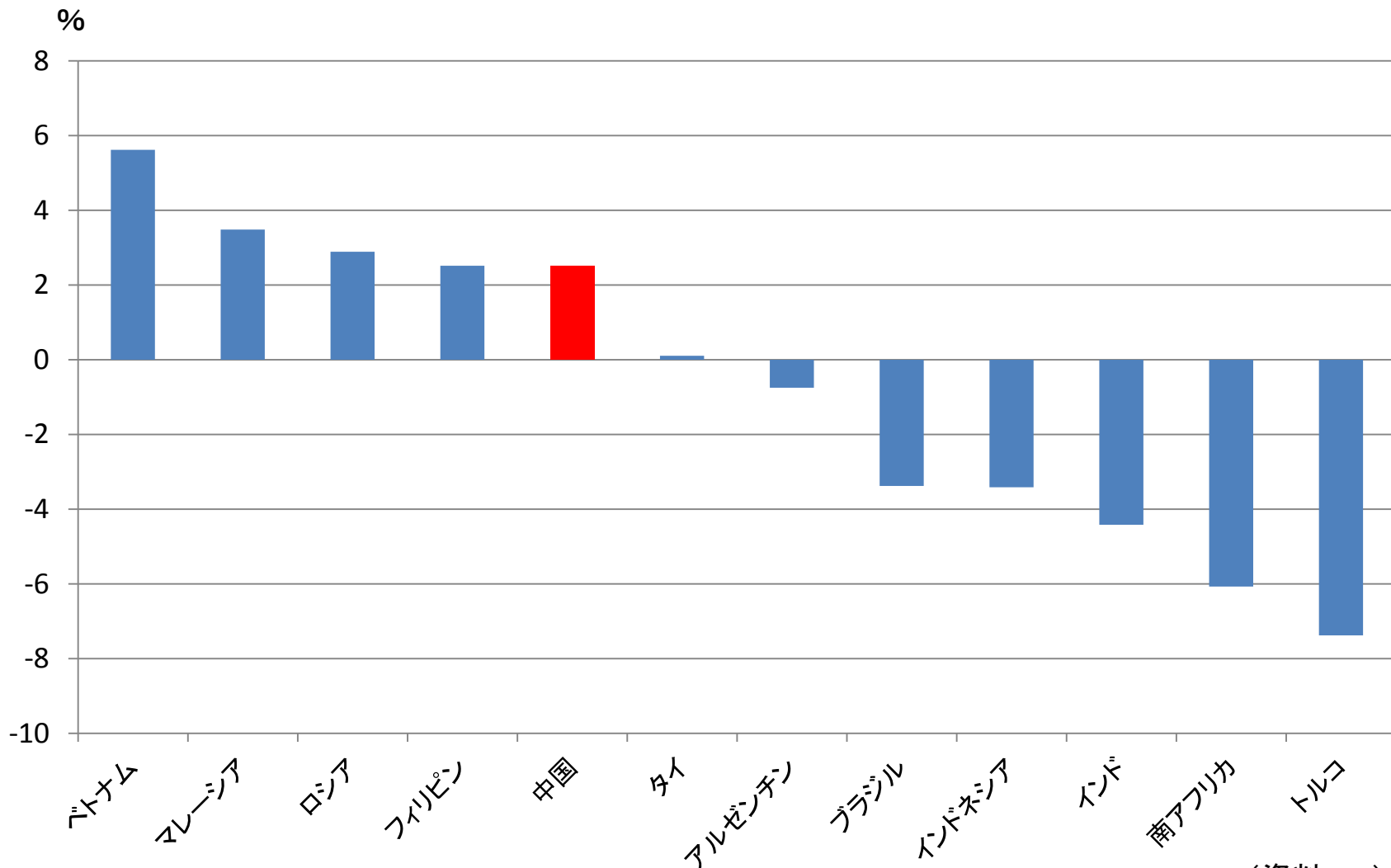
(資料マークライズ社 自動車情報プラットフォーム)

日本の対中貿易（中国側統計）



(資料CEIC)

新興国の経常収支対GDP比率(2013年)



(資料IMF)

安倍総理の靖国参拝後の変化

- ◇安倍総理が靖国神社を参拝<13年12月>
- ◇胡徳平氏(故・胡耀邦元中国共産党総書記の長男)が訪日、安倍総理、菅官房長官と会見<4月8日>
- ◇舛添東京都知事の北京訪問(汪洋副総理と会見)<4月24日>
- ◇高村自民党副総裁の訪中(張徳江全人代常務委員長と会見)<5月5日>
- ◇茂木経済産業大臣が高虎城商務相と会談<5月17日>
- ◇太田国土交通大臣が劉延東副総理と会談<6月27日>
- ◇福田元総理が習近平国家主席と会見<7月27日>
- ◇岸田外務大臣が王毅外交部長と会談<8月9日>:尖閣後初の外相会談

習近平主席がトップに就任した組織

全面深化改革領導小組

国家安全委員会

共産党中央軍事委員会深化国防・軍隊改革領導小組

中央ネット安全情報化領導小組

中央財經領導小組

(1987年以降、総書記が組長を兼務してきているが、総理が重要会議を主催する場合もあった。現在は習近平主席が主催。)

中国の内政事情

習近平政権の権力基盤確立の鍵は周永康問題だった

- ◇周永康本人と妻、長男らのほか、副大臣クラスが約10人、ボディーガードや秘書らも20人以上、計300人を拘束<2月?>
- ◇谷俊山元中将・解放軍総後勤部副部長を起訴<3月31日>
- ◇蔣潔敏中国石油会長、李東生公安部副部長、王永春元中国石油集団副総経理を逮捕<6月10日>
- ◇徐才厚元中央軍事委副主席の党籍剥奪<6月30日>
- ◇周永康元政治局常務委員の立件・審査を公表<7月29日>

日中首脳会談実現の可能性

7月出張時に中国側有識者の言い回しが変化

4月：**首脳会談実現の可能性を全面否定**

7月：**実現のための方法を考える姿勢に転換**

具体的な妥協のしかたは未定ながら、結論は前向きな方向へ。

中国市場の重要性の高まり

4～6月期の決算発表等において、中国市場での収益拡大、投資積極化に言及した例が目立つ。

シャープ（液晶）、日立（エレベーター）、三菱電機（エレベーター、ロボット）、川崎重工（精密機械）、トヨタ・ホンダ・日産（自動車販売好調）、アイシン・エイ・ダブリュ（自動変速機）、ダイキン（エアコン）、ユニ・チャーム（紙おむつ）、パナソニック（冷蔵庫）、ピジョン（哺乳瓶）

日本企業の中国ビジネス観変化の可能性

- ①対中輸出の回復
 - ②対中直接投資の回復
 - ③新興国経済が停滞する中で中国の良好なファンダメンタルスが目立つ
 - ④APEC開催中に日中首脳会談実現の可能性？
- **中国経済悲観バイアスの後退の可能性**

一人当たりGDPが1万ドルを超える主要都市一覧

1万ドル 到達年	主要都市名と各都市の人口 ()内は人口<2012年実績、単位 万人>	都市人口 の小計
2007年	蘇州(1,055)、無錫(647)、深圳(1,055)	2,757万人
2008年	広州(1,284)、上海(2,380)、杭州(880)、寧波(764)、 オルドス(152)、包頭(269)	5,729万人
2009年	北京(2,069)、大連(590)、常州(469)、仏山(726)、珠海(158)	4,012万人
2010年	天津(1,413)、フフホト(295)	1,708万人
2011年	武漢(1,012)、瀋陽(725)、長沙(709)、青島(887)、南京(816)、 唐山(767)、鞍山(350)、鎮江(315)、紹興(494)、廈門(367)、 烟台(698)、威海(280)、溜博(458)	7,878万人
2012年	済南(695)、楊州(447)、	1,142万人
2013年	南通(730)、鄭州(741)、東莞(829)、南昌(513)、福州(727)、 泉州(829)、合肥(711)、成都(1,418)、ウルムチ(258)、 長春(757)、撫順(219)	7,732万人
07～13 年累計	全都市合計	30,958万人

(資料CEIC)

日本企業にとっての潜在的顧客数

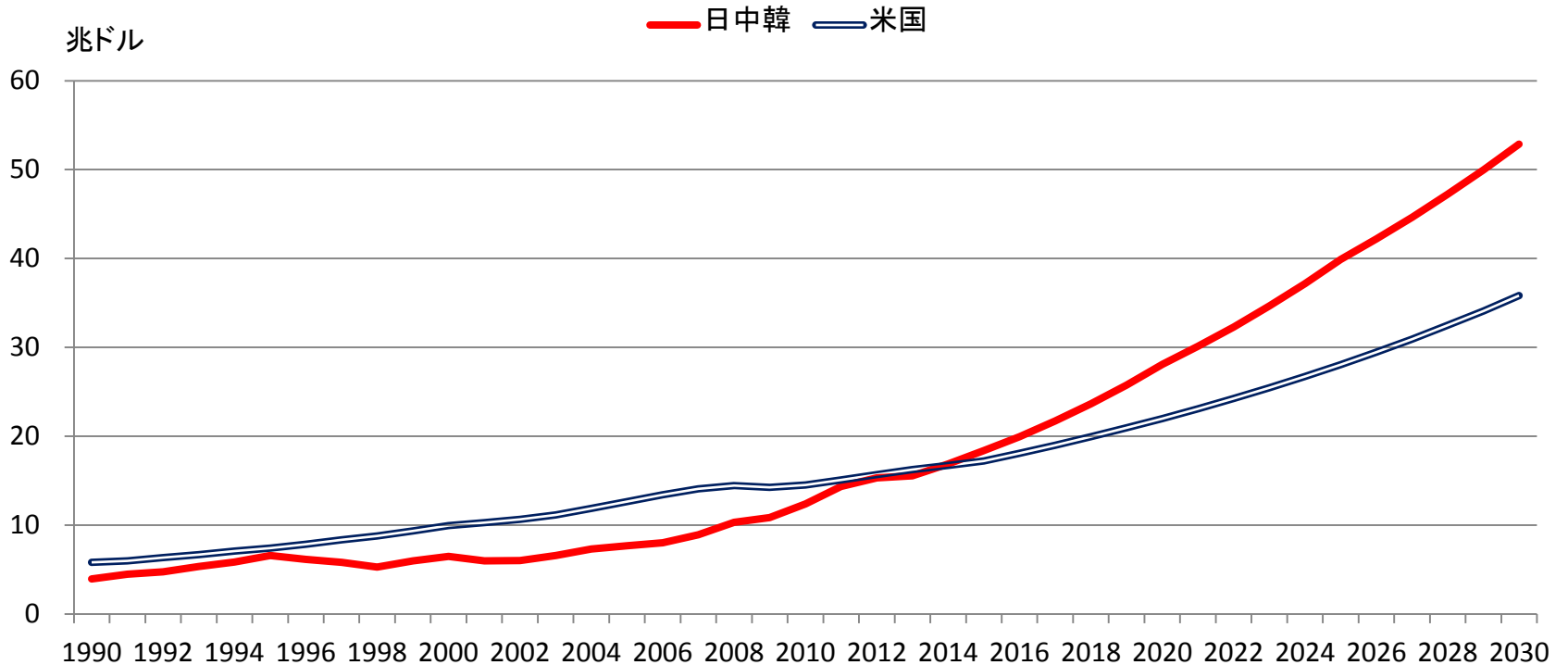
2010年 1億人

2013年 3億人

2020年 7～8億人

4. グローバル経済をリードする東アジア リスクの克服と日本の責任

日中韓3国合計と米国の名目GDPの推移



<推計の前提:ドル建て名目成長率に関する前提条件(年率%)>

	中国	日本	米国	韓国	中国実質GDP	同deflator	同RMB切上げ率
2014-15年	12.0	3	3	6.9	7.5	2.5	2
2016-20	10.5	4	5	7.5	6	2.5	2
2021-25	8.0	5	5	7	5	2	1
2026-30	6.0	5	5	6	4	2	0

(資料IMF)

問題意識

長期的視点から日本のあり方を考え直す

- ◇経済規模、金融支配、安全保障等の面において、現在中国が米国の覇権にチャレンジしている様々な動きは長期的なグローバルパワーバランスの構造変化の視点から理解することが必要。
- ◇そうした視点から、これからの世界における日本のあり方を考え直すべき時期に来ている。

米国主導の世界秩序に受動的に依存する立場から脱却し、自立して積極的に世界秩序の安定に貢献する立場へと移行する道筋を模索すべき段階を迎えている。

長期的リスクと日本としての対応策

◇米国の圧倒的優位性の緩やかな低下傾向

◇中国は2020年代に経済停滞リスク

停滞の持続は政治基盤も動揺させる可能性

<対応策>

新興国の経済発展促進により経済、外交・安全保障の両面から世界秩序の安定に貢献する。

積極的に世界秩序の安定に貢献する方法

- ◇東アジアをコアとしたアジア経済圏の発展促進
 - ◇新興国の経済発展基盤としての日本モデルの導入支援
 - ◇ソフトパワーの活用による平和形成促進
- **世界の経済発展支援・平和形成への貢献**

アジア経済発展への貢献

日中韓3国間の経済連携と協調発展が推進力

- 東アジア経済圏の持続的発展
- アジア経済圏の発展（アセアンを巻き込む）
- 米国も依存できる経済圏の誕生
- アジア太平洋経済圏の発展を促すTPP等の枠組

新興国における日本モデルの導入支援

- ◇韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシアに次ぎ中国も日本モデルを導入
- ◇日本モデルの導入成功によりミドルインカムトラップを克服した国は先進国へ移行
- ◇多くの新興国は途中で失敗（インドネシア、ブラジル、ロシア、南アフリカ、トルコ等）

日本モデルとは？

- ① **低コスト賃金を活用した労働集約型産業の発展**
→ **貿易黒字の安定的確保** → **通貨価値の安定** → **国内物価の安定**
- ② 海外からエネルギーおよび資源を輸入し国内で高付加価値製品に加工する産業基盤の確立
→ 鉄鋼、造船、重電、自動車、石油化学等重化学工業の発展
- ③ 運輸・交通・産業基盤インフラ建設に資源を効率的に配分
- ④ 国内に巨大な産業集積地を形成
→ 産業競争力のさらなる強化 → **高度経済成長を実現**
- ⑤ 蓄積した資本と優秀な労働力を活用した **高付加価値産業の育成**
→ 輸出品目に占める高付加価値製品のウェイトが徐々に増大
→ 輸入に依存せざるを得なかった高付加価値品を徐々に内生化する
→ **高度成長下でも貿易黒字を維持し経常収支の安定を確保**
- ⑥ 技術水準の向上を背景に国内産業構造のさらなる高度化
- ⑦ 先進国への移行 → サービス産業の発展

日本のソフトパワー(精神・教育面)

- ◇3.11で示した国民の高いモラルと現場の危機対応能力(リーダーは弱体)
- ◇「おもてなし」で表現される礼儀正しく思いやりのあるホスピタリティ
- ◇異質なものと共生し融和を図る柔軟な許容力
- ◇1億人を超える人口が平均的に保っている高い教育水準

日本のソフトパワー(文化・芸術面)

- ◇自然を克服するのではなく、自然との共生・調和を大切にする精神・文化的風土
- ◇長い歴史に支えられたユニークな伝統文化(建築、芸能、祭り、多様な宗教的儀式)
- ◇世界中が洗練された日本文化と認める和食(近年の洋食・中華等とのグローバルな競争の中で一段と磨き抜かれた技とサービスの総合芸術)

日本のソフトパワー（経済的側面）

- ◇組織内の相互信頼関係に基づく緻密な連携を必要とするインテグレーション技術面でとくに優れた技術開発力と生産管理能力を発揮
- ◇日本は、全国民の平均的な教育水準が高く、文化面・精神面でユニークな伝統を受け継いでいる経済大国である。だからこそ巨大かつ洗練された消費市場が存在し、そこで必要とされる付加価値の高い製品・サービスを生産する供給力が育まれている。

日本のソフトパワーの阻害要因

◇ 周辺国との歴史認識問題を巡る摩擦

根本的な問題は日本自身が戦前の歴史に対する姿勢を明確にしていないこと

◇ リーダーの指導力不足

戦略構想力および自らリスクを取って目的を実現するリーダーシップの欠如がもたらす弊害が1980年代以降の日本の停滞の一因

歴史認識問題への対応

- ◇ **歴史と向き合う姿勢を日本人が共有する。**
- ◇ 歴史的事実について学術的に検証し、何を否定し何を肯定するべきかを現代的視点から再評価すべき。
- ◇ それと並行して歴史教育のあり方を見直し、明治維新から戦後に至る近現代史をより深く学び、理解し、各人が自分なりの視点を持つことが大切。

日本の責任(外交・安全保障面等) 世界の平和形成への貢献

- ◇安全保障: 日米同盟に基礎を置く防衛協力の強化による日本周辺の実地確保
- ◇外交: 国際社会の様々な問題に対する日本人の当事者意識を高め、ソフトパワーを活かし、より積極的な外交・情報発信、国際貢献活動を実践する。
- ◇アジアとの相互理解を促す青年交流・相互留学の促進
- ◇日本のリーダー育成のための初等・中等教育段階でのリーダーシップ教育の強化と大学・大学院等高等教育レベルの向上

日本の責任（経済面）

世界の経済発展支援への貢献

日本の最大のリスクである財政赤字の克服

- ◇ 社会保障水準の削減による自助努力
- ◇ 東アジアの経済発展を活用した日本経済自身の成長率引き上げ
- ◇ アジアとの連携強化のための交通インフラ整備と法人税引き下げ

日本の責任(ソフトパワーの活用) 世界の経済発展支援・平和形成への貢献

◇新興国における日本モデルの実現を目標として、以下の支援活動に重点を置く。

- ①交通・運輸・産業基盤等社会インフラ
- ②学校建設・教育補助等人材育成インフラ
- ③病院建設・医療人材養成・感染症対策支援等医療インフラ

◇これらの活動を通じて世界の経済発展、生活レベルの向上に貢献し、根本的な形で世界中での平和な社会の形成促進の先頭に立つ。

日本の責任(ソフトパワーの活用) 世界の経済発展支援・平和形成への貢献

- ◇日本の精神文化が内包する平和促進的要素を伝える。すなわち、人種・民族・国籍を超えた他者への思いやり、礼儀正しさ、生き方としての清潔さ(日常生活の清掃から行政や企業の反腐敗まで)、教育水準の向上、食文化など。
- ◇伝え方は強制ではなく、ソフトパワーを活かした活動に対する信頼を確保しながら相互理解と相互信頼関係の形成を通じて、相手国が自発的に日本の精神文化を共有したいと思うようになることを目指す。
- ◇地域としてはまずは身近なアジア諸国からスタートし、中東、南米、アフリカ等へと拡大していく。

日本の責任(ソフトパワーの活用) 世界の経済発展支援・平和形成への貢献

◇世界の経済発展支援・平和貢献活動の具体的な施策の中で米国、中国、韓国等日本と密接な関係にある国との連携を強化し、ともに同じ目標を共有して協力し合う活動を通じて、国民レベルの相互理解・相互信頼を促進する。

2020年東京五輪を起爆剤に

1国の五輪からアジアの五輪へ転換する

- ◇アジア各国からの五輪支援ボランティア募集
- ◇交通インフラの改善
 - アジア主要都市間のシャトル便化
 - 都心と空港間の専用高速鉄道開通
 - リニアモーターカーの早期開業
- ◇心のインフラの改善＝歴史・道徳教育の見直し
(2学期は明治維新から始め、太平洋戦争の敗戦で終わる)

「中国の発展は日本の発展、
日本の発展は中国の発展」

中国関連情報のメール配信サービスのご案内

私共キヤノングローバル戦略研究所では、中国経済および日米中関係を中心に、瀬口清之研究主幹が定期的に作成する出張報告等のレポートをメール配信するサービスを無料で提供致しております。

このサービスのご利用を希望される方は、お手数でございますが、以下の方法にてご連絡下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

ご登録頂く人数等にとくに制限はございません。ご自身以外でもご同僚、お取引先、ご友人の方々など、上記情報にご関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら、お気軽にご登録頂ければ幸いに存じます。

メール配信を希望される方は下記のURLより、お申し込みください。

https://f.msgs.jp/webapp/form/14638_arv_12/index.do

キヤノングローバル戦略研究所
TEL 03-6213-0550（代表）